

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第102期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社 北日本銀行

【英訳名】 The Kita-Nippon Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 安紀

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号

【電話番号】 盛岡(019)653局1111番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 柴田 克洋

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目8番地  
株式会社北日本銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3294局0151番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 川井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社北日本銀行 仙台支店  
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)  
株式会社北日本銀行 東京支店  
(東京都千代田区神田錦町一丁目8番地)

(注) 東京支店は証券取引法の規定による備付場所ではありません  
が、投資者の便宜のため備えるものであります。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	31,302	28,913	28,299	27,477	28,499
連結経常利益 ( は連結経常損失)	百万円	6,021	929	3,256	3,314	4,549
連結当期純利益 ( は連結当期純損失)	百万円	4,292	732	1,517	1,932	2,780
連結純資産額	百万円	50,758	50,444	53,240	55,680	58,980
連結総資産額	百万円	1,147,260	1,165,793	1,161,161	1,159,028	1,164,994
1株当たり純資産額	円	6,206.25	6,192.17	6,531.17	6,833.27	7,174.48
1株当たり当期純利益 ( は1株当たり 当期純損失)	円	524.73	89.66	183.80	234.10	337.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					337.21
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.30	9.30	9.51	9.60	9.75
連結自己資本利益率	%	7.95	1.44	2.92	3.54	4.84
連結株価収益率	倍		50.63	26.93	23.49	19.62
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,611	21,492	22,898	19,457	12,028
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,986	5,201	3,299	15,890	308
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,417	581	370	426	950
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	63,808	36,531	55,758	51,767	39,103
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,093 [299]	1,082 [351]	1,053 [359]	1,017 [370]	1,002 [376]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成13年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
- 3 平成16年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	28,174	25,980	25,140	24,622	25,747
経常利益 (は経常損失)	百万円	6,306	642	2,823	3,069	4,246
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	4,379	650	1,274	1,785	2,615
資本金	百万円	6,146	6,146	6,146	6,146	6,384
発行済株式総数	千株	8,190	8,190	8,190	8,190	8,265
純資産額	百万円	50,526	50,099	52,422	54,716	57,851
総資産額	百万円	1,144,036	1,162,782	1,158,596	1,157,398	1,163,238
預金残高	百万円	1,034,845	1,067,377	1,069,195	1,069,419	1,072,628
貸出金残高	百万円	731,883	741,357	737,947	748,526	776,629
有価証券残高	百万円	244,945	246,294	249,711	233,763	233,459
1株当たり純資産額	円	6,170.31	6,146.61	6,430.84	6,714.88	7,037.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	534.74	79.63	153.87	216.08	317.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					317.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.20	9.17	9.41	9.46	9.58
自己資本利益率	%	8.24	1.34	2.62	3.61	5.15
株価収益率	倍		57.01	32.16	25.45	20.88
配当性向	%		62.70	31.98	22.81	15.77
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,025 [126]	1,010 [156]	978 [175]	940 [196]	925 [217]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第102期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は平成17年11月21日に行いました。
- 3 第101期(平成17年3月)以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 第98期(平成14年3月)の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。
- 5 第99期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

## 2 【沿革】

当行は、昭和17年2月2日岩手無尽株式会社と盛岡無尽株式会社との合併により、岩手興産無尽株式会社を設立し、本店を盛岡市に置いて業務を開始いたしました。

創業以来の主な沿革は次のとおりであります。

- 昭和25年8月 興産無尽株式会社に商号変更
- 昭和26年10月 株式会社興産相互銀行に商号変更
- 昭和41年7月 株式会社北日本銀行に商号変更
- 昭和51年3月 オンラインに移行開始
- 昭和53年2月 社債登録機関の認可取得
- 昭和57年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和58年4月 公共債の窓口販売業務取扱開始
- 昭和59年9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和60年10月 外国為替業務取扱開始
- 昭和61年6月 公共債のディーリング業務開始
- 昭和61年12月 きたぎんビジネスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
- 昭和62年6月 公共債のフルディーリング業務開始
- 昭和63年2月 きたぎんユーシー株式会社設立(現・連結子会社)
- 平成元年2月 普通銀行に転換し、株式会社北日本銀行に商号変更
- 平成元年6月 金融先物取引業の許可取得
- 平成2年2月 きたぎんリース株式会社設立(現・連結子会社)
- 平成2年6月 担保附社債信託業務の営業免許を取得
- 平成3年2月 きたぎんコンピュータサービス株式会社設立(現・連結子会社)
- 平成5年11月 信託代理店業務開始
- 平成10年8月 きたぎん集金代行株式会社設立
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務を開始
- 平成13年4月 損害保険窓口販売業務を開始
- 平成14年2月 きたぎん集金代行株式会社の清算終了
- 平成14年10月 生命保険窓口販売業務を開始
- 平成17年2月 証券仲介業務の開始

### 3 【事業の内容】

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

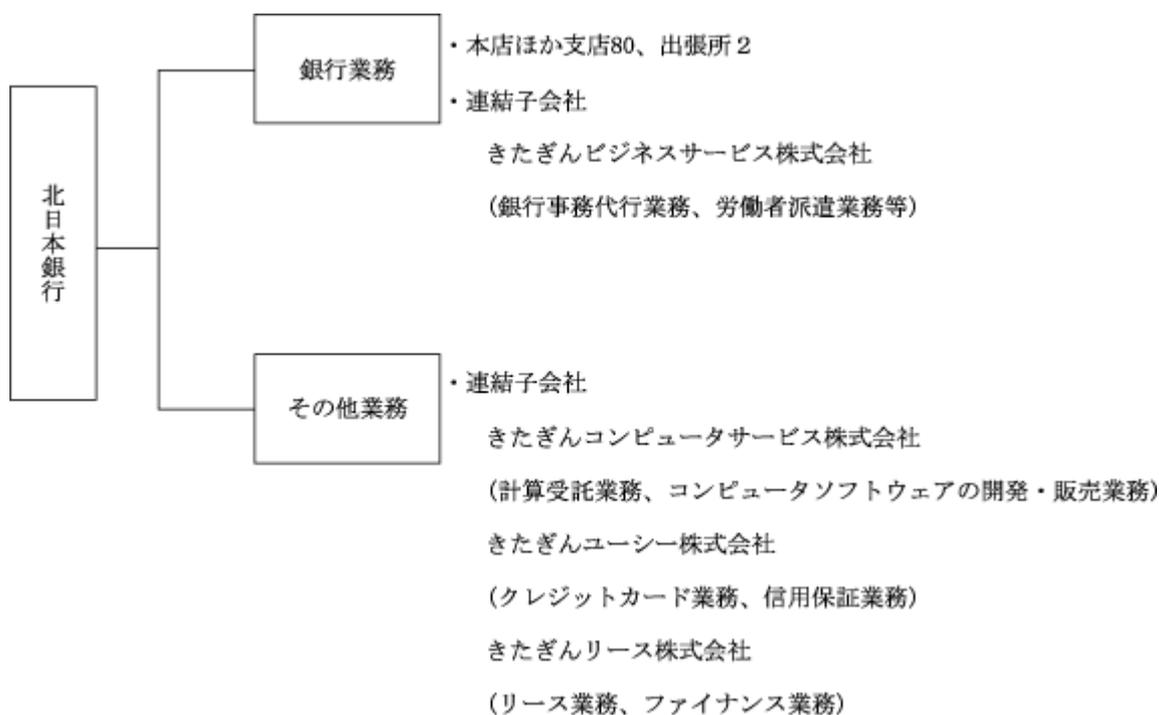
#### 〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店80か店、出張所2ヶ所においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っております。また、連結子会社きたぎんビジネスサービス株式会社においては、銀行事務代行業務、労働者派遣業務等の主に銀行の従属業務を営んでおります。

#### 〔その他業務〕

連結子会社きたぎんコンピュータサービス株式会社、きたぎんユーシー株式会社、きたぎんリース株式会社においては、計算受託業務、コンピュータソフトウェアの開発・販売業務、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、ファイナンス業務等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) きたぎんビジネスサー ビス株式会社	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	15	銀行事務代行 業務 労働者派遣業 務	100 ( ) [ ]	3 (3)		預金取引 関係 事務受託 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
きたぎんコンピュータ サービス株式会社	岩手県盛岡市緑が丘二丁目1番1号	30	計算受託業務 コンピュータ ソフトウェア の開発・販売 業務	100 ( ) [ ]	3 (3)		預金取引 関係 計算受託 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
きたぎんユーシー 株式会社	岩手県盛岡市材木町2番23号	20	クレジットカ ード業務 信用保証業務	100 ( ) [ ]	4 (3)		預金取引 関係 貸出金取 引関係 保証取引 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
きたぎんリース 株式会社	岩手県盛岡市材木町2番23号	50	リース業務 ファイナンス 業務	100 ( ) [ ]	3 (3)		預金取引 関係 貸出金取 引関係 リース取 引関係	当行より 建物の一 部を賃借	

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業務	その他業務	合計
従業員数(人)	964 [ 354 ]	38 [ 22 ]	1,002 [ 376 ]

- (注) 1 従業員数は、当行グループからグループ外への出向者を除き、当行グループ外から当行グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、嘱託及び臨時従業員373人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
925 [ 217 ]	37.9	16.6	5,066

- (注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者数を含む就業人員数であります。また嘱託及び臨時従業員219人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当行の従業員組合は、北日本銀行従業員組合と称し、組合員数は945人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。なお、組合員数には、他社へ出向している組合員を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善が着実に進み、設備投資も製造業を中心に底堅く推移するとともに、鉱工業生産も内外需の増加から持ち直すなど、改善状況が次第に広がりました。企業倒産件数も低水準となり、所得環境の改善の動きにつれ個人消費も緩やかに増加し、地価も3大都市圏の商業地が下落から上昇へ反転する動きもみられ、国内経済全体としては景気回復の基調が続きました。しかし、公共投資が引き続き大幅な減少傾向をたどる中、原油の高騰などの影響もあり、業種間・地域間の格差が拡大し、二極化傾向の伸展もみられました。

金融情勢は、株価が国内景気の回復期待の高まりから上昇し、日経平均株価は平成12年9月以来となる1万7千円台に達しました。金利は、3月に日銀の量的緩和の解除を受け上昇基調への動きとなりました。

岩手県内経済は、自動車関連等が増産に転ずるなど一部で持ち直しの動きもみられましたが、財政緊縮を反映して公共投資が大きく落ち込み、住宅建設も分譲マンション以外は弱含みで推移しました。個人消費も昨年末の寒波到来で防寒衣料や暖房器具が伸びたほかは総じて低調に推移しました。一方、農業は概ね天候に恵まれ、水稻の作柄は平年並みを維持しましたが、野菜は収穫量が増加したものの安価な輸入野菜の流入等により出荷額は減少しました。漁業についても、サケ、マス漁は順調で水揚額も増加しましたが、サンマは豊漁となったため水揚額では前年を大きく下回りました。このように岩手県内景気は一部には改善の動きが現れ明るい兆しもみられましたが、総体としては景気回復への足取りは弱く横ばいの状況が続きました。

このような経済情勢のもと、当行グループは、役職員一致協力して地域に密着した営業活動を推進した結果、次のような営業成績を収めることができました。

預金は個人預金を中心に増強し、前連結会計年度末比31億円増加して当連結会計年度末残高は1兆715億円となりました。また、貸出金は住宅ローンを中心として個人ローンを継続的に推進するとともに、事業性貸出金の増強にも取り組み、前連結会計年度末比279億円増加して当連結会計年度末残高は7,727億円となりました。

損益面では、営業力の強化や資産の効率的な運用及び諸経費の削減に取り組むとともに、資産内容の一層の健全化を図った結果、経常利益が前連結会計年度比12億円増加して45億円、当期純利益は前連結会計年度比8億円増加して27億円となりました。また、銀行の健全性を示す代表的指標である連結自己資本比率については前連結会計年度末比0.15%上昇して9.75%と、依然高い水準を確保いたしました。

事業の種類別セグメントの業績については、銀行業務での経常収益が前連結会計年度比1,127百万円増加して25,719百万円、経常利益が前連結会計年度比1,181百万円増加して4,255百万円となり、その他業務では経常収益が前連結会計年度比52百万円減少して3,371百万円、経常利益が前連結会計年度比64百万円増加して293百万円となりました。

#### ・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したもののコールローンが減少したことなどにより前連結会計年度比74億円増加し 120億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したことなどにより前連結会計年度比155億円減少し3億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出などにより 9億円となり、前連結会計年度比5億円減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比126億円減少して391億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は前連結会計年度比166百万円増加して20,738百万円、役務取引等収支は前連結会計年度比38百万円増加して1,016百万円、その他業務収支は前連結会計年度比84百万円増加して291百万円となりました。

国内業務部門の資金運用収支は前連結会計年度比89百万円増加して20,412百万円、役務取引等収支は前連結会計年度比37百万円増加して1,009百万円、その他業務収支は前連結会計年度比138百万円増加して440百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は前連結会計年度比76百万円増加して325百万円、役務取引等収支は前連結会計年度比2百万円増加して7百万円、その他業務収支は前連結会計年度比54百万円減少して148百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	20,323	249	20,572
	当連結会計年度	20,412	325	20,738
うち資金運用収益	前連結会計年度	20,985	286	21,258
	当連結会計年度	20,886	393	21,269
うち資金調達費用	前連結会計年度	661	36	685
	当連結会計年度	473	67	530
役務取引等収支	前連結会計年度	972	5	978
	当連結会計年度	1,009	7	1,016
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,761	10	2,772
	当連結会計年度	2,944	10	2,955
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,789	4	1,794
	当連結会計年度	1,935	3	1,938
その他業務収支	前連結会計年度	302	94	207
	当連結会計年度	440	148	291
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,786	20	2,806
	当連結会計年度	3,324	36	3,361
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,484	115	2,599
	当連結会計年度	2,884	185	3,069

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を控除して表示してあります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度における資金運用勘定平均残高は、貸出金が増加したことなどから前連結会計年度比1,350百万円増加して1,022,307百万円となりました。また、受取利息は貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度比11百万円増加して21,269百万円となりました。

資金調達勘定平均残高は、預金が増加したことなどから前連結会計年度比6,351百万円増加して1,024,182百万円となりました。また、支払利息は、預金利回りが低下したことなどから前連結会計年度比155百万円減少して530百万円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(17,795) 1,019,844	(13) 20,985	2.05
	当連結会計年度	(18,837) 1,020,830	(10) 20,886	2.04
うち貸出金	前連結会計年度	718,535	18,542	2.58
	当連結会計年度	738,836	18,540	2.50
うち商品有価証券	前連結会計年度	114	1	0.87
	当連結会計年度	3	0	0.47
うち有価証券	前連結会計年度	225,269	2,426	1.07
	当連結会計年度	209,088	2,319	1.10
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	51,702	0	0.00
	当連結会計年度	47,806	0	0.00
うち買入金銭債権	前連結会計年度	170	1	0.72
	当連結会計年度	1,144	15	1.38
うち預け金	前連結会計年度	6,257	0	0.00
	当連結会計年度	5,114	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	1,016,392	661	0.06
	当連結会計年度	1,022,684	473	0.04
うち預金	前連結会計年度	1,009,444	513	0.05
	当連結会計年度	1,017,591	374	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	3,343	0	0.00
	当連結会計年度	2,605	0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	5,812	147	2.54
	当連結会計年度	2,844	72	2.54
うち社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,873	26	1.40

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度3,395百万円、当連結会計年度4,391百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,605百万円、当連結会計年度2,606百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 3 ( )内書は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	18,908	286	1.51
	当連結会計年度	20,314	393	1.93
うち貸出金	前連結会計年度	718	16	2.27
	当連結会計年度	733	30	4.19
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	17,582	253	1.44
	当連結会計年度	18,775	326	1.73
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	160	2	1.65
	当連結会計年度	181	6	3.60
うち買入金銭債権	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(17,795) 19,234	(13) 36	0.19
	当連結会計年度	(18,837) 20,336	(10) 67	0.33
うち預金	前連結会計年度	1,436	20	1.42
	当連結会計年度	1,494	43	2.88
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2	0	3.70
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) ( )内書は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,020,957	21,258	2.08
	当連結会計年度	1,022,307	21,269	2.08
うち貸出金	前連結会計年度	719,254	18,558	2.58
	当連結会計年度	739,570	18,571	2.51
うち商品有価証券	前連結会計年度	114	1	0.87
	当連結会計年度	3	0	0.47
うち有価証券	前連結会計年度	242,851	2,680	1.10
	当連結会計年度	227,863	2,645	1.16
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	51,862	3	0.00
	当連結会計年度	47,987	7	0.01
うち買入金銭債権	前連結会計年度	170	1	0.72
	当連結会計年度	1,144	15	1.38
うち預け金	前連結会計年度	6,257	0	0.00
	当連結会計年度	5,114	0	0.00
資金調達勘定	前連結会計年度	1,017,831	685	0.06
	当連結会計年度	1,024,182	530	0.05
うち預金	前連結会計年度	1,010,881	534	0.05
	当連結会計年度	1,019,085	417	0.04
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	3,343	0	0.00
	当連結会計年度	2,608	0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	5,812	147	2.54
	当連結会計年度	2,844	72	2.54
うち社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,873	26	1.40

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度3,395百万円、当連結会計年度4,391百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,605百万円、当連結会計年度2,606百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は、預り資産の販売に係る受入手数料の増加等により、前連結会計年度比183百万円増加して2,955百万円となりました。また、役務取引等費用はローン保証料等で増加したため、前連結会計年度比144百万円増加して1,938百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	2,761	10	2,772
	当連結会計年度	2,944	10	2,955
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	781		781
	当連結会計年度	787		787
うち為替業務	前連結会計年度	996	10	1,006
	当連結会計年度	979	10	989
うち証券関連業務	前連結会計年度	15		15
	当連結会計年度	15		15
うち代理業務	前連結会計年度	168		168
	当連結会計年度	160		160
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	15		15
	当連結会計年度	15		15
うち保証業務	前連結会計年度	81	0	81
	当連結会計年度	54	0	55
うち信託関連業務	前連結会計年度	120		120
	当連結会計年度	361		361
うち保険窓販業務	前連結会計年度	353		353
	当連結会計年度	346		346
役務取引等費用	前連結会計年度	1,789	4	1,794
	当連結会計年度	1,935	3	1,938
うち為替業務	前連結会計年度	160	4	164
	当連結会計年度	157	3	160
うちローン保証料等	前連結会計年度	1,536		1,536
	当連結会計年度	1,671		1,671

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,040,242	28,220	1,068,463
	当連結会計年度	1,053,720	17,874	1,071,595
うち流動性預金	前連結会計年度	356,751		356,751
	当連結会計年度	377,503		377,503
うち定期性預金	前連結会計年度	675,166		675,166
	当連結会計年度	668,171		668,171
うちその他	前連結会計年度	8,324	28,220	36,545
	当連結会計年度	8,045	17,874	25,920
譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
総合計	前連結会計年度	1,040,242	28,220	1,068,463
	当連結会計年度	1,053,720	17,874	1,071,595

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	744,801	100.00	772,779	100.00
製造業	60,068	8.07	55,345	7.16
農業	1,840	0.25	1,219	0.16
林業	322	0.04	215	0.03
漁業	1,294	0.17	1,262	0.16
鉱業	105	0.01	137	0.02
建設業	53,294	7.16	47,028	6.09
電気・ガス・熱供給・水道業	1,132	0.15	1,256	0.16
情報通信業	3,293	0.44	3,112	0.40
運輸業	14,464	1.94	13,475	1.74
卸売・小売業	108,368	14.55	98,614	12.76
金融・保険業	23,988	3.22	41,118	5.32
不動産業	55,489	7.45	67,381	8.72
各種サービス業	107,697	14.46	116,359	15.06
地方公共団体	40,568	5.45	43,432	5.62
その他	272,873	36.64	282,819	36.60
海外及び特別国際金融取引勘定分		100.0		100.0
政府等				
金融機関				
その他				
合計	744,801		772,779	

## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	124,641		124,641
	当連結会計年度	117,796		117,796
地方債	前連結会計年度	10,282		10,282
	当連結会計年度	16,775		16,775
社債	前連結会計年度	59,644		59,644
	当連結会計年度	53,692		53,692
株式	前連結会計年度	11,187		11,187
	当連結会計年度	17,335		17,335
その他の証券	前連結会計年度	9,088	17,999	27,088
	当連結会計年度	9,244	17,637	26,882
合計	前連結会計年度	214,844	17,999	232,844
	当連結会計年度	214,844	17,637	232,482

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

### (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	21,058	21,385	327
経費(除く臨時処理分)	14,058	13,905	153
人件費	6,772	6,615	157
物件費	6,557	6,602	45
税金	727	687	40
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,000	7,479	479
一般貸倒引当金繰入額	1,585	830	755
業務純益	8,585	8,310	275
うち債券関係損益	135	66	69
臨時損益	5,516	4,063	1,453
株式関係損益	36	27	63
不良債権処理損失	5,655	4,646	1,009
貸出金償却	3,639	2,621	1,018
個別貸倒引当金繰入額	1,830	1,729	101
債権売却損	185	295	110
その他臨時損益	174	555	381
経常利益	3,069	4,246	1,177
特別損益	72	344	272
うち動産不動産処分損益	152	68	84
税引前当期純利益	3,141	4,590	1,449
法人税、住民税及び事業税	27	28	1
法人税等調整額	1,328	1,946	618
当期純利益	1,785	2,615	830

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	6,385	6,247	138
退職給付費用	466	491	25
福利厚生費	71	74	3
減価償却費	1,205	1,237	32
土地建物機械賃借料	874	860	14
営繕費	169	70	99
消耗品費	262	281	19
給水光熱費	176	182	6
旅費	81	87	6
通信費	461	467	6
広告宣伝費	255	240	15
租税公課	727	687	40
その他	3,163	3,100	63
計	14,301	14,029	272

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(% ) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.04	2.03	0.01
(イ)貸出金利回	2.56	2.48	0.08
(ロ)有価証券利回	1.07	1.10	0.03
(2) 資金調達原価	1.44	1.40	0.04
(イ)預金等利回	0.05	0.03	0.02
(ロ)外部負債利回	1.63	1.24	0.39
(3) 総資金利鞘	-	0.63	0.03

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建対非居住者取引を除く円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%)(A)	当事業年度 (%)(B)	増減(% ) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	14.18	14.73	0.55
業務純益ベース	17.39	16.36	1.03
当期純利益ベース	3.61	5.15	1.54

(注)  $ROE = \frac{\text{業務純益(当期利益)}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,069,419	1,072,628	3,209
預金(平残)	1,011,913	1,020,126	8,213
貸出金(未残)	748,526	776,629	28,103
貸出金(平残)	722,347	743,398	21,051

##### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	769,607	783,398	13,791
法人	271,591	271,355	236
合計	1,041,198	1,054,753	13,555

##### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	220,386	242,734	22,348
うち住宅ローン残高	199,383	222,501	23,118
うちその他ローン残高	21,002	20,232	770

##### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	624,085	640,160	16,075
総貸出金残高	百万円	748,526	776,629	28,103
中小企業等貸出金比率	/ %	83.37	82.42	0.95
中小企業等貸出先件数	件	79,550	78,933	617
総貸出先件数	件	79,716	79,106	610
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.79	99.78	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

[次へ](#)

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	2	1	3	36
保証	2,848	15,791	2,709	16,411
計	2,850	15,792	2,712	16,448

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,046	2,415,678	3,088	2,476,509
	各地より受けた分	3,970	2,515,432	4,076	2,532,366
代金取立	各地へ向けた分	162	148,228	146	143,448
	各地より受けた分	188	187,372	165	165,681

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	355	239
	買入為替	275	323
被仕向為替	支払為替	16	23
	取立為替	3	3
合計		650	590

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	6,146	6,384
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本剰余金	3,375	3,613
	利益剰余金	36,874	39,249
	連結子会社の少数株主持分		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	207	226
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	連結調整勘定相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		49,020
	繰延税金資産の控除金額( )		
計 (A)	46,189	49,020	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	4,129	4,104
	一般貸倒引当金	4,287	3,405
	負債性資本調達手段等	3,200	3,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,200	3,000
	計	11,616	10,510
うち自己資本への算入額 (B)	11,056	10,510	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	57,245	59,530
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	588,119	599,756
	オフ・バランス取引項目	8,142	10,406
	計 (E)	596,261	610,162
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.60	9.75

- (注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

[次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年 3月31日	平成18年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	6,146	6,384
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	新株式払込金		
	資本準備金	3,375	3,613
	その他資本剰余金	0	0
	利益準備金	3,500	3,500
	任意積立金	32,075	34,301
	次期繰越利益	333	317
	その他		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式申込証拠金		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	207	226
	営業権相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		47,891
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	45,224	47,891
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	4,129	4,104
	一般貸倒引当金	4,193	3,362
	負債性資本調達手段等	3,200	3,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,200	3,000
	計	11,523	10,467
うち自己資本への算入額 (B)	11,047	10,467	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	56,272	58,358
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	586,688	598,143
	オフ・バランス取引項目	8,142	10,406
	計 (E)	594,830	608,549
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		9.46	9.58

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## (資産の査定)

### (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行なっている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

#### 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

#### 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### 3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

#### 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	130	97
危険債権	223	244
要管理債権	166	151
正常債権	7,133	7,448

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

平成17年度から新しい中期経営計画と地域密着型金融推進計画をスタートさせました。3年間の中期経営計画では意識と行動の改革による営業力の強化をテーマに掲げ役職員一体となりお客様本位の営業を進めてまいります。地域密着型金融の原点もお客様本位の経営を行うことであり、諸施策を実施することにより中期経営計画及び地域密着型金融推進計画に掲げた数値目標の達成を目指してまいります。また、各種リスク管理及びコンプライアンス態勢の充実に真摯に取組み、地域社会の発展に寄与するという地域金融機関本来の使命に徹した経営をすすめてゆく所存でございます。

## 4 【事業等のリスク】

当行グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当行グループが判断したものです。

### (1)信用リスク

当行では資産の健全性向上を目的として「クレジットポリシー」を制定しております。与信取引に際しては、これを遵守した基本に忠実な審査を実施するとともに、優れた与信の判断能力と管理能力の習得に不断の努力をもって臨み、地域金融機関としての社会的使命を果たすための普遍的な態勢作りに取り組んでおります。

しかし、地域経済について、一部に景気改善の動きがみられるものの、総体としては景気回復への足取りは弱く横ばいの状況が続くものと予想され、今後の景気動向、不動産価格の変動、当行の融資先の経営状況の悪化等によっては、不良債権・与信関係費用が増加し、当行グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2)市場関連リスク・流動性リスク

当行では、市場性のある金融資産・負債の運用・調達については、「金融商品に関する基本規程」等の規程類において取組みの基本方針、取扱基準、リスク管理方法を定め、十分なリスク管理を行っております。

しかし、予期せぬ急激な金利の上昇や株価急落等による市場の混乱により、保有有価証券の減損や評価損の発生、調達コストの上昇、保有資産の流動性が確保できない等の状態を招き、当行グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3)事務リスク

当行グループでは、預金・為替・貸出などの銀行業務のほか、クレジットカード業務やリース業務等多様な業務を行っております。当行グループでは、顧客に安心して取引を行っていただけるよう、事務処理手続に関する諸規程を詳細に定めるとともに事務管理体制、内部検査体制の充実強化を図り、事故や不正の防止に取り組んでおります。

しかし、役職員の理解不足等による不正確な事務や不正・過失による不適切な事務により、顧客の信用の失墜を招き、当行グループの業務運営や業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)システムリスク

銀行業務においてコンピューターシステムは欠くことのできない存在となっております。当行では、コンピューターシステムの安定稼働に万全を期すため、基本方針として「システムリスク管理規程」等を定め、システムの異常や誤作動等発生 of 未然防止体制を構築し、また万一の障害発生時の影響を極小化し早期回復を図るためコンティンジェンシープランを策定し、バックアップ対策や障害時の体制・手順を明確にしております。

しかし、重大なシステム障害・誤作動及び役員による不正使用等が発生した場合、当行グループの業務運営や業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)レピュテーションリスク

事実に基づくか否かに関わらず、企業にとって好ましくないレピュテーション（風評や信用情報）が広まることにより企業の業績・財務状態の悪影響につながる例が散見されます。当行ではレピュテーションリスク管理規程等を定めてレピュテーションリスク発生 of 回避、予防及びリスクの拡大・二次的なリスクへの派生防止の的確な対応を組織的に実施する体制を整備しております。

しかし、当行グループの業務が顧客、投資家、地域社会の信用に大きく依存していることやインターネット等の普及により情報が拡散しやすい環境下にあることから、レピュテーションの内容や影響度によっては、当行グループの業績・財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、大量の預金流出や顧客の信用の失墜など、当行グループの経営基盤を揺るがしかねない悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)個人情報等漏洩リスク

平成17年4月より個人情報保護法が施行され、当行グループも個人情報取扱事業者として個人情報保護に係る義務等の遵守が求められております。当行グループでは、適切な法令等遵守体制を構築し、個人情報が適正に取り扱われるよう従業員への教育・監督を徹底し、取扱い状況を点検するとともに、社会情勢や環境の変化を踏まえて見直しを行い、個人情報保護への取組みを継続的に改善してまいります。

しかし、内部者または外部者による不正なアクセス等により顧客情報が漏洩した場合、また、その漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的被害に対する損害賠償等の直接的損害の発生や顧客・市場関係者等の信用の失墜を招き、当行グループの業務運営や業績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)自己資本比率に係るリスク

当行グループは海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成5年3月31日大蔵省告示第55号）に定められる国内基準以上に維持しなければなりません（現時点におけるこの国内基準は4%以上となっております）。

当行グループの平成18年3月期末の連結自己資本比率は9.75%となっており、国内基準を大きく上回る水準で推移しておりますが、本項に示した事業等に係る各種のリスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

#### (8)競争リスク

参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和に伴い、他業種参入や既存金融機関の業務拡大等により競争が激化してきております。当行グループでは、競争力・収益力向上をはかるため、お客様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、様々なビジネス戦略を実施しております。

このような中、当行グループが競争優位を得られない場合、期待通りの収益をもたらさず、当行グループの業務運営や業績・財務状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

## 6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当行グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当行グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はございません。また、当行グループの経営者や内部統制に重要な役割を果たしている従業員等による財務諸表等に重要な影響を与える不正及び違法行為はございません。

### (2) 財政状態

主要勘定

#### (ア)預 金

公金・一般法人預金が減少したものの、取引基盤の強化と資金の効率化を徹底するため個人預金の増強に努めた結果、前連結会計年度末比31億円(0.3%)増加して当連結会計年度末残高は1兆715億円となりました。

#### (イ)貸出金

地域経済の景気回復への足取りが弱く横ばいの状況の中で、住宅ローンを中心として個人ローンを継続的に推進すると共に、事業性貸出金の増強にも取り組み、前連結会計年度末比279億円(3.7%)増加して当連結会計年度末残高は7,727億円となりました。

#### (ウ)有価証券

国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、前連結会計年度末比3億円(0.1%)減少して当連結会計年度末残高は2,324億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したもののコールローンが減少したことなどにより前連結会計年度比74億円増加し120億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したことなどにより前連結会計年度比155億円減少し3億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出などにより9億円となり、前連結会計年度比5億円減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比126億円減少して391億円となりました。

### (3) 経営成績

#### 損益

営業力の強化や資産の効率的な運用及び諸経費の削減に取り組むとともに、資産内容の一層の健全化を図った結果、経常収益が前連結会計年度比10億円増加して284億円、経常費用が前連結会計年度比2億円減少して239億円、経常利益が前連結会計年度比12億円増加して45億円、当期純利益は前連結会計年度比8億円増加して27億円となりました。

#### 自己資本比率

銀行の健全性を示す代表的指標である連結自己資本比率（国内基準）については、前連結会計年度末比0.15 %上昇して9.75 %と、依然高い水準を確保いたしました

#### 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメントの業績については、銀行業務での経常収益が前連結会計年度比1,127百万円増加して25,719百万円、経常利益が前連結会計年度比1,181百万円増加して4,255百万円となり、その他業務では経常収益が前連結会計年度比52百万円減少して3,371百万円、経常利益が前連結会計年度比64百万円増加して293百万円となりました。

#### 次年度の見通し

地域経済の一部に景気改善の動きがみられるものの、総体としては景気回復への足取りは弱く横ばいの状況が続くものと予想されますが、中期経営計画の最重要課題である「営業力の強化」への取り組みにより、貸出金の増強による金利収入の増加や預かり資産の増強による手数料収入の増加を図り、連結では、経常収益28,700百万円、経常利益5,250百万円、当期純利益3,150百万円、単体では、経常収益25,900百万円、経常利益5,000百万円、当期純利益3,000百万円（コア業務純益7,600百万円、業務純益7,600百万円）を見込んでおります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

平成17年度より19年度までの3年間の中期経営計画では、「営業力の強化」を最重要課題と位置づけ、その実現のための戦略を展開してまいります。具体的には、支店長や渉外担当者の付加価値営業の展開による「中小企業取引の強化」、店頭営業力の強化による預かり資産残高の増加を中心とした「役務収益の増強」、これまで蓄積してきた販売スキルや商品開発力を活かした「個人ローンの増強」を大きな柱として取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社の当連結会計年度における設備投資は、銀行業務において、顧客の利便性向上及び営業基盤の整備を目的として店舗外現金自動設備の更改等を進め、また、事務の合理化、効率化及びお客様へのサービス機能充実に目的として、各種事務機器の設備拡充を行いました。その他業務においては、重要な設備投資はありません。

以上の投資を中心として、当連結会計年度中402百万円（うち建物174百万円、動産228百万円）の設備投資を行いました。なお、営業に重大な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

平成18年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
当行		本店	岩手県 盛岡市	店舗	4,754.13	3,754	174	238	4,167	148
		本町支店 ほか20店	岩手県 盛岡市	店舗	10,236.07 (599.53)	1,848	837	425	3,111	167
		雫石支店	岩手県 岩手郡 雫石町	店舗	1,389.46	30	57	15	104	6
		滝沢支店 ほか1店	岩手県 岩手郡 滝沢村	店舗	2,010.97	131	119	25	276	12
		矢巾支店 ほか1店	岩手県 紫波郡 矢巾町	店舗	1,167.80	87	102	35	225	20
		釜石支店 ほか2店	岩手県 釜石市	店舗	2,740.79 (222.38)	228	122	54	406	23
		宮古支店	岩手県 宮古市	店舗	991.98	174	168	53	396	15
		一関支店 ほか3店	岩手県 一関市	店舗	5,223.58 (660.85)	524	171	130	825	44
		大船渡支 店	岩手県 大船渡市	店舗	761.81	117	19	23	161	13
		水沢支店 ほか4店	岩手県 奥州市	店舗	3,970.34	308	145	102	555	47
		花巻支店 ほか3店	岩手県 花巻市	店舗	2,565.73	296	69	81	446	41
		北上支店 ほか3店	岩手県 北上市	店舗	9,233.78 (794.00)	421	142	72	636	35
	久慈支店	岩手県 久慈市	店舗	1,027.96	170	128	34	332	10	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
当行		遠野支店	岩手県 遠野市	店舗	707.43	58	10	16	85	10
		高田支店	岩手県 陸前高田 市	店舗	948.55	85	19	18	123	8
		沼宮内支 店	岩手県 岩手郡 岩手町	店舗	326.76	18	10	13	43	9
		平舘支店 ほか1店	岩手県 八幡平市	店舗	1,280.87	30	41	24	96	15
		紫波支店	岩手県 紫波郡 紫波町	店舗	835.24	55	14	16	85	10
		金ヶ崎支 店	岩手県 胆沢郡 金ヶ崎町	店舗	2,520.14	39	11	15	66	6
		大槌支店	岩手県 上閉伊郡 大槌町	店舗	780.62	83	22	18	124	8
		山田支店	岩手県 下閉伊郡 山田町	店舗	640.42	77	8	19	105	12
		岩泉支店	岩手県 下閉伊郡 岩泉町	店舗	746.16	58	13	14	86	10
		二戸支店	岩手県 二戸市	店舗	561.97	40	18	15	74	11
		秋田支店	秋田県 秋田市	店舗	1,214.67	248	13	10	272	10
		横手支店	秋田県 横手市	店舗	1,129.12	157	99	11	268	9
		湯沢支店	秋田県 湯沢市	店舗	1,156.66	129	7	12	149	10
		鹿角支店	秋田県 鹿角市	店舗	533.69	50	47	10	108	8
		青森支店 ほか1店	青森県 青森市	店舗	1,726.88	593	61	26	681	21
		八戸支店 ほか2店	青森県 八戸市	店舗	2,902.48	403	92	34	530	28
		三戸支店	青森県 三戸郡 三戸町	店舗	461.58	19	3	8	31	5
		仙台支店 ほか4店	宮城県 仙台市	店舗	2,508.09 (519.00)	1,218	158	89	1,465	50
		石巻支店	宮城県 石巻市	店舗	729.84	96	13	14	124	9
		塩釜支店	宮城県 塩釜市	店舗	825.16	161	48	19	228	12
		多賀城支 店	宮城県 多賀城市	店舗	539.56	54	9	12	75	7
		気仙沼支 店	宮城県 気仙沼市	店舗	718.75	90	7	13	111	10
		福島支店	福島県 福島市	店舗	732.33	85	9	10	104	10
		郡山支店	福島県 郡山市	店舗	451.90	128	24	12	165	11
		東京支店	東京都 千代田区	店舗			11	14	25	13
			計			71,053.27 (2,795.76)	12,080	3,037	1,769	16,886

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)	
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
当行		事務センター	岩手県盛岡市	事務センター	2,684.06	375	159	109	644	32
		社宅・寮	岩手県盛岡市ほか計48カ所	社宅・寮	19,114.37	1,436	350	0	1,786	
		その他の施設	岩手県盛岡市ほか	駐車場ほか	11,329.21	466	81	1	548	
		合計			104,180.91 (2,795.76)	14,358	3,628	1,879	19,866	925
連結 子会社	きたぎん ビジネス サービス 株式会社	本社ほか	岩手県盛岡市ほか	車輛ほか			0	0		39
合計					104,180.91 (2,795.76)	14,358	3,628	1,879	19,866	964

その他業務

平成18年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)			
連結 子会社	きたぎん コンピューター サービス株式 会社ほか 2社	本社	岩手県盛岡市	車輛 ほか			8	8	38

- (注) 1 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含めて122百万円であります。  
2 動産は、事務機械707百万円、その他1,172百万円であります。  
3 当行の店舗外現金自動設備155カ所は上記に含めて記載しております。  
4 上記の他、レンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 レンタル料 (百万円)
当行		銀行業務	事務センター	岩手県盛岡市	センターコンピューター		424

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、顧客の利便性向上及び営業基盤の整備を目的として、店舗の改築及び店舗外現金自動設備の更改等を進め、また、事務の合理化・効率化を目的として各種事務機器の設備拡充を行っております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業(部門) の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
	花巻支店	岩手県 花巻市	建替	銀行業務	店舗	181		自己資金	平成18年5 月	平成18年12月
			新設	銀行業務	事務機器他	394		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械の主なものは、平成18年9月までに設置予定であります。

#### (2) 売却

重要な事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
 なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,265,000	8,399,140	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
計	8,265,000	8,399,140		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成17年11月25日取締役会決議

種類	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	120	105
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2	600,000	525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3、4、5、7	第2回 6,320 第3回乃至第9回 7,584	第2回 6,320 第4回乃至第9回 7,584
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月13日 至 平成21年12月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)7	第2回 発行価格 6,338.600 資本組入額 3,170 第3回乃至第9回 発行価格 7,591.000 資本組入額 3,796	第2回 発行価格 6,338.600 資本組入額 3,170 第4回乃至第5回 発行価格 5,423.692 資本組入額 2,712 第6回乃至第9回 発行価格 7,591.000 資本組入額 3,796
新株予約権の行使の条件(払込価額及び行使期間を除く。)	(1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2) 包括行使請求には、その対象となる各新株予約権につき、権利行使最終期日の前銀行営業日までに、個別行使請求がなされず、かつ下記(4)又は(6)に定めるいずれの事由も発生せず、かつ下記会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件(1)又は	同左

種類	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月現在 (平成18年5月31日)
	<p>(4)に定めるいずれの消却も行われなかった場合に権利行使最終期日において効力を生じる旨の条件を付すものとする。</p> <p>包括行使請求を行う新株予約権の個数については、新株予約権者の任意の選択によるものとし、新株予約権者は、包括行使請求を行う場合、払込金額に包括行使請求に基づき権利行使を希望する新株予約権の個数を乗じた金額を、包括行使請求期間内に、現金にて払込取扱場所の指定口座に払い込むものとする。</p> <p>権利行使最終期日の前銀行営業日に上記に定める包括行使請求に付された条件が成就して、包括行使請求の効力が生じた場合には、包括行使請求がなされた際に払い込まれた金銭は、権利行使最終期日において、当該包括行使請求の対象となる新株予約権の払込金額に係る払込金として確定する。</p> <p>(3) 個別行使請求の効力が生じた場合には、当該個別行使請求に対応する個数の新株予約権に係る包括行使請求は効力が発生しないことが確定し、当行は新株予約権者に対し、当該効力が発生しないことが確定した包括行使請求に係る新株予約権の個数に払込金額を乗じた金額を速やかに返還するものとする。</p> <p>新株予約権者は、かかる個別行使請求の効力発生以後、権利行使最終期日の前銀行営業日に至るまで、包括行使請求が行われた新株予約権の総数から当該個別行使請求が行われた新株予約権の個数を控除した残数の新株予約権に限り、引き続き、個別行使請求を行うことができ、その後もまた同様とする。</p> <p>(4) 以下の(i)乃至( )のいずれかの事由が生じた場合には、新株予約権者は、残存する新株予約権全部につき、以後その行使請求を行うことができないものとする。</p>	

種類	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月現在 (平成18年5月31日)
	<p>る。なお、以下の(i)乃至( )のいずれかの事由が生じた場合には、当行は速やかに新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。</p> <p>( ) 当行が支払の停止に至った場合又は当行につき破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始、特別清算開始もしくはこれらに準じる法的清算・再建手続の申立がなされた場合もしくは裁判所もしくは監督官庁によりかかる手続開始の前提行為が行われた場合</p> <p>( ) 当行が手形交換所の取引停止処分を受けた場合</p> <p>( ) 当行の重要な財産が差し押さえられた場合</p> <p>本項 のいずれかの事由が生じた場合において、包括行使請求に基づく払込金額が払い込まれていたときは、包括行使請求は、当該事由発生時において残存する新株予約権につき効力が発生しないことが確定し、当行は新株予約権者に対し、当該事由発生後遅滞なく、残存する新株予約権の個数に払込金額を乗じた金額を包括行使請求に基づく払込金額の返還として支払うものとする。</p> <p>(5) 当行が、新株予約権の発行後平成20年12月12日まで(当日を含む。)の間に行使価額修正の決定を行わない場合、当行は、平成20年12月12日の翌日以後、行使価額修正の決定を行うことができず、また、新株予約権者は、残存する新株予約権全部につき、その行使請求を行うことができないものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の発行後、5連続取引日(但し、終値(気配表示を含む。)のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)が下限行使価額を下回った場合、新株予約権者は、当該5連続取引日の最終日(以下「下限トリガー成立日」という。)の翌日以後、残存する新株予約権全部につき</p>	

種類	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月現在 (平成18年5月31日)
	その行使請求を行うことができないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	当行取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権の数

新株予約権発行数から、権利行使数を減じた残高を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、権利行使により発行した株式数を減じた残高を記載しております。

但し、(注)4又は(注)5に基づき行使価額が修正又は調整された場合は、割当株式数は、当初の行使価額に当初の割当株式数を乗じた金額(以下「払込金額」という。)を(注)4又は(注)5によって修正又は調整された後の修正後又は調整後の行使価額で除して得られる最大整数(1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。)とし、新株予約権の目的たる株式の総数は、かかる行使価額の修正又は調整により修正又は調整されるものとする。

3 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、上記2に定める払込金額とする。

(2) 新株予約権の行使により当行が当行普通株式を交付する場合における株式1株あたりの払込をなすべき金額は、行使価額とする。但し、(注)4又は(注)5に従い、修正又は調整される。

4 行使価額の修正

(1) 当行は、平成18年2月13日以降、平成20年12月12日までの間、当行取締役会が資金調達のために必要と認めた場合には、修正開始日(行使価額修正の決定を行った日(以下「行使価額修正決議日」という。)の6銀行営業日後の日をいい、以下「修正開始日」という。)以降、本新株予約権の要項に従って本新株予約権の行使価額が修正される旨を決定(以下「行使価額修正の決定」という。)することができ、この決定を行った場合には、当行は、行使価額修正の決定が行われたことおよび修正開始日を、行使価額修正決議日に、新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものとする。

(2) 行使価額修正の決定が行われた場合、行使価額は、修正開始日(当日を含む。)から修正開始日の翌月の第3金曜日まで(当日を含む。)の期間においては、修正開始日の前銀行営業日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、修正開始日の前銀行営業日が取引日でない場合には、修正開始日の前銀行営業日の直前の取引日までの3連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に、修正開始日の翌月の第3金曜日の翌日以後においては、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌日以降、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当行普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に、それぞれ修正される(修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」という。)

ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が3,160円(ただし、下記5による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が12,640円(ただし、下記5による調整を受ける。以下「上限行使価額」という。)を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。

5 行使価額の調整

当行は、新株予約権の発行後、当行が当行普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当行の普通株式を発行し又は処分する場合(但し、当行普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当行普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当行の発行済普通株式数から、当行

の有する当行普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・1株あたりの処分株式数} \times \text{発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当行は、当行普通株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって当行普通株式に転換されるもしくは転換できる証券又は当行普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも行使価額を適宜調整する。

6 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により発行する当行普通株式1株の発行価格は、(注)4及び(注)5によって修正又は調整が行われることがある。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額

本新株予約権の行使により発行する当行普通株式1株の資本組入額は、本欄第1項記載の本新株予約権の行使により発行する当行普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。

7 新株予約権の行使状況

- (1) 平成18年3月31日現在、第1回新株予約権は行使により消滅しています。
- (2) 平成18年3月31日現在、第2回乃至第9回新株予約権のいずれの新株予約権についても、当行取締役会による行使価額修正の決定に係る決議はなされておられません。
- (3) 第3回乃至第5回新株予約権について、平成18年4月11日に当行取締役会による行使価額修正に係る決議がなされております。
- (4) 平成18年5月31日現在、第3回新株予約権は行使により消滅しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	75,000	8,265,000	237,697	6,384,507	237,697	3,613,114

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

- 2 平成18年4月25日に新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が99,150株、資本金が284,758千円、資本準備金が284,566千円、それぞれ増加しております。
- 3 平成18年6月1日に新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が34,990株、資本金が94,892千円、資本準備金が94,882千円、それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	52	17	712	52		3,530	4,365	
所有株式数 (単元)	19	32,562	1,397	17,634	4,585		25,449	81,646	100,400
所有株式数 の割合(%)	0.02	39.89	1.71	21.60	5.62		31.16	100.0	

(注) 1 自己株式48,295株は「個人その他」に482単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が34単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	462,909	5.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	415,600	5.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300,076	3.63
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	299,900	3.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	171,600	2.07
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	160,100	1.93
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	147,000	1.77
北星商事株式会社	岩手県盛岡市中央通三丁目17番7号	144,100	1.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	136,500	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	124,776	1.50
計		2,362,561	28.58

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,200		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,116,400	81,164	同上
単元未満株式	普通株式 100,400		同上
発行済株式総数	8,265,000		
総株主の議決権		81,164	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が34個含まれております。

2 単元未満株式には当行所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁 目6番7号	48,200		48,200	0.58
計		48,200		48,200	0.58

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当行は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月23日第102期定時株主総会において決議されたものであります。

なお、取締役が付与する分については、取締役に対する報酬等として会社法第361条に定める事項も併せて決議されております。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分	当行の取締役および従業員
株式の数(株)	25,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日までの期間で、当行取締役会において決定する期間とする。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者が、当行または当行関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することができない。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合は、この限りではない。 本新株予約権の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な目的株式数1株当たりの出資価額(以下、「行使価額」という。)を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

(注)1 当行が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当行は次の算式により目的株式数を調整する。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{無償割当、分割または併合の割合}$$

また、当行が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当行は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割または併合の比率}}$$

2 本新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭に限る。)の価額は(以下、「出資価額」という。)、行使価額に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、新株予約権の割当日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とする(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)。ただし、当該平均値が新株予約権の割当日の前営業日の東京証券取引所における当行の普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、いかなる場合においても、出資価額は当初出資価額を上回らない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

株主配当の基本政策は、銀行業として経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としており、永年にわたり1株につき年50円の普通配当を実施し、そのうえで記念配当や株式分割を行うなど株主への利益還元を努めてまいりました。

当期の期末配当は従来と同様1株につき25円(1株につき年間50円配当)とさせていただきます。

内部留保資金については、今後の収益力増強のため活用し、業績拡大に努める所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月21日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	5,750	5,200	5,110	5,570	6,900
最低(円)	4,600	4,020	4,340	4,500	4,890

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	6,220	6,660	6,580	6,790	6,870	6,900
最低(円)	5,670	6,160	6,160	6,240	5,720	6,020

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役頭取	代表取締役	佐藤 安 紀	昭和20年 2月11日生	昭和43年 4月 当行入行 平成 7年 4月 総務部長 平成 7年 6月 取締役総務部長 平成 9年 6月 常務取締役 平成10年10月 常務取締役営業企画部長 平成11年 2月 常務取締役 平成11年 4月 取締役頭取(現職)	6,005
専務取締役	代表取締役	梅 村 俊 男	昭和18年 3月28日生	昭和36年 4月 当行入行 平成 7年 4月 総合企画部長 平成 7年 6月 取締役総合企画部長 平成 9年 6月 常務取締役総合企画部長 平成 9年11月 常務取締役東京支店長 平成11年 4月 常務取締役 平成13年 6月 常務取締役経営企画部長 平成14年 4月 常務取締役 平成14年 6月 専務取締役(現職)	2,164
常務取締役		小田中 輝 男	昭和23年 3月14日生	昭和41年 4月 当行入行 平成 9年 6月 花巻支店長 平成11年 6月 取締役仙台支店長 平成13年 6月 常務取締役(現職)	2,300
常務取締役	営業統括本部長	松 本 光 一	昭和24年 6月20日生	昭和48年 4月 当行入行 平成11年10月 人事部長 平成13年 6月 取締役仙台支店長 平成14年10月 常務取締役仙台支店長 平成15年 6月 常務取締役営業統括本部長(現職)	1,000
常務取締役	総務部長	宮 勉	昭和22年 4月14日生	昭和45年 4月 当行入行 平成12年10月 総務部長 平成14年 6月 取締役総務部長 平成15年 6月 常務取締役総務部長(現職)	1,039
取締役		太 田 稔	昭和5年 7月19日生	平成 9年 8月 盛岡大学理事(現職) 平成14年 6月 当行取締役(現職)	3,830
取締役	リスク管理部長	近 藤 謙 一	昭和27年12月17日生	昭和51年 4月 日本銀行入行 平成元年11月 同行神戸支店営業課長 平成 4年11月 同 電算情報局調査役 平成 7年11月 同 審査局調査役 平成13年11月 同 検査室企画役 平成14年 4月 同 退職 平成14年 4月 当行入行 リスク管理部長 平成15年 6月 取締役リスク管理部長(現職)	500
取締役	本店営業部長	北 久 雄	昭和29年 4月 2日生	昭和53年 4月 当行入行 平成 9年 6月 材木町支店長 平成11年 6月 花巻支店長 平成13年 6月 審査部長 平成15年 6月 取締役審査部長 平成17年10月 取締役本店営業部長(現職)	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	常勤	白石 三郎	昭和6年2月27日生	昭和24年11月 当行入行 昭和48年1月 渋谷支店長 昭和49年4月 人事部長 昭和54年2月 本店営業部長 昭和58年4月 塩釜支店長 昭和61年10月 検査部長 昭和62年10月 事務管理部長 昭和63年7月 有限会社仙台東部メディカル・サービス出向 昭和63年12月 同 代表取締役社長 平成元年2月 当行退職 平成16年6月 有限会社仙台東部メディカル・サービス代表取締役社長退任 平成16年6月 当行常勤監査役(現職)	600
監査役	常勤	小田島 弘正	昭和21年4月16日生	昭和45年4月 当行入行 平成11年10月 営業企画部長 平成12年2月 本店営業部長 平成15年6月 取締役本店営業部長 平成17年10月 取締役東京支店長 平成18年4月 取締役頭取付 平成18年6月 常勤監査役(現職)	400
監査役	非常勤	三浦 宏	昭和18年3月1日生	昭和43年4月 株式会社岩手日報社入社 平成8年6月 同 取締役編集局長 平成12年6月 同 常務取締役総務局長 平成14年6月 同 専務取締役総務局長 平成16年6月 同 代表取締役社長(現職) 平成16年6月 当行監査役(現職)	0
監査役	非常勤	柴田 義春	昭和16年2月24日生	昭和46年12月 第一商事株式会社入社 昭和52年6月 同 代表取締役社長(現職) 昭和53年7月 有限会社明治屋代表取締役社長(現職) 平成16年6月 当行監査役(現職)	529
計					18,767

(注) 監査役三浦宏、柴田義春は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

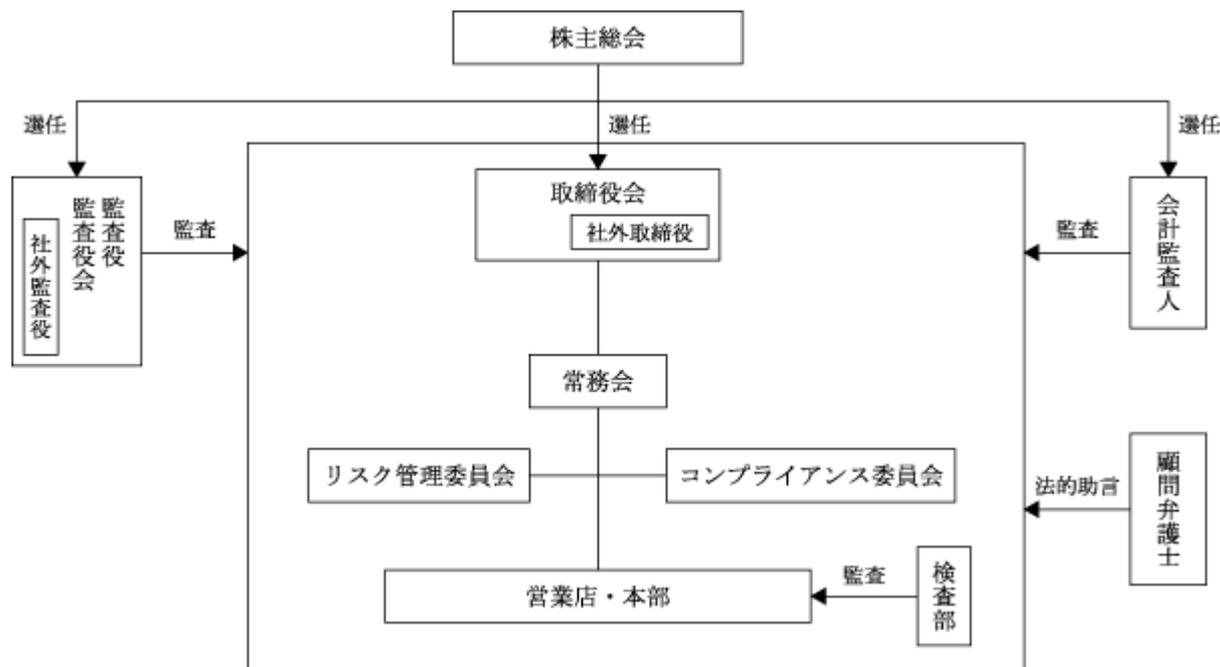
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を柱とした企業倫理を構築すること、適切かつタイムリーな情報開示により経営の透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考え、これを経営上の最重要課題として位置づけております。

### (2) 会社の機関の内容

当行は監査役制度を採用しており、社外監査役3名が取締役会をはじめ重要な会議体への出席及び会計監査人や内部監査部門である検査部との連携を通じた確かな監査を実施しております。取締役については社外取締役1名を選任し、取締役会の機能強化を図っております。



### (3) 内部統制システム整備及びリスク管理体制整備の状況

当行は、経営理念や行是を基本とし、法令遵守態勢、リスク管理態勢、内部監査態勢を整備することなどを経営の重要課題と位置付けています。具体的には、所管部署の設置や諸規程を整備するほか、実効性を高めるため、頭取を委員長とした「コンプライアンス委員会」や「リスク管理委員会」を設置し、法令等遵守態勢や各種リスク管理態勢について総合的な検討を行うとともに、その適切な管理に関する協議を行っております。

### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査につきましては、内部監査部門である検査部(11名)が本部・営業店・関連会社への総合監査、部門監査などの各種監査を定期的実施し、リスク管理の状況、不正行為、規程等の遵守状況等をチェックするとともに、営業店でも自店検査を毎月定例的に実施し、さらに自店検査を検査部が監査することにより、内部の相互牽制、チェック機能の強化に努めております。

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに会計監査及び業務監査を実施し、検査部と連携する等して的確な監査を実施しております。また会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしております。

### (5) 会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は永田 哲、下田 栄行であり、北光監査法人に所属しております。なお、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補2名の構成となっております。

### (6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当行では社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しており、いずれもその他の取締役及び監査役と人的関係は有さず、

当行との間に通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。

また、社外監査役には当行と取引関係のある企業の代表取締役も含まれておりますが、取引内容はいずれも通常の銀行取引であり、個人的な利害関係はございません。

(7) 役員報酬の内容

平成17年度における、当行の社内取締役に対する役員報酬は85百万円であり、社外取締役に対する役員報酬は2百万円あります。

また、社内監査役に対する役員報酬は14百万円であり、社外監査役に対する役員報酬は18百万円あります。

(8) 監査報酬の内容

当行の北光監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は19百万円であり、それ以外の報酬はございません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

- 3 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、北光監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
現金預け金		54,973	4.74	41,737	3.58
コールローン及び買入手形		77,061	6.65	66,217	5.69
買入金銭債権		200	0.02	2,669	0.23
商品有価証券				1	0.00
金銭の信託		2,606	0.23	2,606	0.22
有価証券	6	232,844	20.09	232,482	19.96
貸出金	1,2, 3,4 5,7	744,801	64.26	772,779	66.33
外国為替	5	397	0.03	243	0.02
その他資産		10,958	0.95	11,403	0.98
動産不動産	6,8 9,10	20,969	1.81	20,075	1.72
繰延税金資産		12,544	1.08	10,263	0.88
支払承諾見返		15,792	1.36	16,448	1.41
貸倒引当金		14,120	1.22	11,935	1.02
資産の部合計		1,159,028	100.00	1,164,994	100.00
<b>(負債の部)</b>					
預金	6	1,068,463	92.19	1,071,595	91.98
コールマネー及び売渡手形	6	3,000	0.26	3,000	0.26
借入金	11	5,017	0.43	828	0.07
外国為替		0	0.00	2	0.00
社債	12			3,000	0.26
その他負債		3,713	0.32	3,950	0.34
賞与引当金		438	0.04	447	0.04
退職給付引当金		3,213	0.28	3,055	0.26
再評価に係る繰延税金負債	8	3,707	0.32	3,684	0.32
支払承諾		15,792	1.36	16,448	1.41
負債の部合計		1,103,347	95.20	1,106,013	94.94
<b>(資本の部)</b>					
資本金		6,146	0.53	6,384	0.55
資本剰余金		3,375	0.29	3,613	0.31
利益剰余金		37,103	3.20	39,484	3.39
土地再評価差額金	8	5,469	0.47	5,435	0.47
その他有価証券評価差額金		3,793	0.33	4,288	0.36
自己株式	13	207	0.02	226	0.02
資本の部合計		55,680	4.80	58,980	5.06
負債及び資本の部合計		1,159,028	100.00	1,164,994	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		27,477	100.00	28,499	100.00
資金運用収益		21,258		21,269	
貸出金利息		18,558		18,571	
有価証券利息配当金		2,681		2,645	
コールローン利息及び買入 手形利息		3		7	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		14		45	
役務取引等収益		2,772		2,955	
その他業務収益		2,806		3,361	
その他経常収益		639		913	
経常費用		24,162	87.94	23,950	84.04
資金調達費用		686		532	
預金利息		534		417	
コールマネー利息及び売渡 手形利息		0		0	
借入金利息		147		72	
社債利息				26	
その他の支払利息		4		15	
役務取引等費用		1,794		1,938	
その他業務費用		2,599		3,069	
営業経費		14,639		14,317	
その他経常費用		4,442		4,092	
貸倒引当金繰入額		253		913	
その他の経常費用	1	4,189		3,178	
経常利益		3,314	12.06	4,549	15.96
特別利益		652	2.37	691	2.42
動産不動産処分益		19			
償却債権取立益		633		691	
特別損失		577	2.09	345	1.21
動産不動産処分損		171		68	
減損損失	2			277	
その他の特別損失	3	405			
税金等調整前当期純利益		3,390	12.34	4,895	17.17
法人税、住民税及び事業税		106	0.39	193	0.68
法人税等調整額		1,352	4.92	1,922	6.74
当期純利益		1,932	7.03	2,780	9.75

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,375	3,375
資本剰余金増加高		0	237
新株予約権の行使による 新株の発行			237
自己株式処分差益		0	
資本剰余金期末残高		3,375	3,613
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		35,510	37,103
利益剰余金増加高		2,020	2,813
当期純利益		1,932	2,780
土地再評価差額金取崩額		88	33
利益剰余金減少高		427	432
配当金		407	407
役員賞与		20	25
利益剰余金期末残高		37,103	39,484

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,390	4,895
減価償却費		953	936
減損損失			277
貸倒引当金の増加額		3,885	2,185
賞与引当金の増加額		3	8
退職給付引当金の増加額		26	157
資金運用収益		21,258	21,269
資金調達費用		686	532
有価証券関係損益( )		193	177
為替差損益( )		2	5
動産不動産処分損益( )		186	68
貸出金の純増( )減		9,757	27,977
預金の純増減( )		304	3,132
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減( )		1,087	188
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減		1,748	570
コールローン等の純増( )減		7,155	8,373
コールマネー等の純増減( )		1,000	
外国為替(資産)の純増( )減		279	154
外国為替(負債)の純増減( )		1	2
資金運用による収入		21,394	21,350
資金調達による支出		874	307
その他		142	213
小計		19,217	11,826
法人税等の支払額( )又は還付額		240	202
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,457	12,028
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		64,909	62,561
有価証券の売却による収入		48,860	17,797
有価証券の償還による収入		32,725	45,470
動産不動産の取得による支出		938	406
動産不動産の売却による収入		151	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,890	308
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出			4,000
劣後特約付社債の発行による収入			3,000
新株予約権の行使による収入			475
配当金支払額		407	407
自己株式の取得による支出		21	18
自己株式の売却による収入		2	
財務活動によるキャッシュ・フロー		426	950
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	5
現金及び現金同等物の増加額		3,991	12,664
現金及び現金同等物の期首残高		55,758	51,767
現金及び現金同等物の期末残高		51,767	39,103

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しました。 (2) 非連結子会社 なし	(1) 連結子会社 4社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しました。 (2) 非連結子会社 なし
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 なし (4) 持分法非適用の関連会社 なし	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 なし (4) 持分法非適用の関連会社 なし
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社
4 会計処理基準に関する事項		(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左  (ロ) 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法  動産不動産  当行の動産不動産は、定額法(車両運搬具については定率法)を採用しております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物：12年～32年  動産：5年～20年  連結子会社の動産不動産については、法定耐用年数に基づき主として定率法により償却しております。  ソフトウェア  自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法  動産不動産  同 左   ソフトウェア  同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準  当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に区分した上で当該区分毎に貸倒実績率等に基づき発生が見込まれる損失率を求め、これに将来見込等必要な修正を加えて引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額につき、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保、保証による回収可能見込額及び直接減額した下記取立不能見込額を控除した残額を引き当てております。  すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準  当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に区分した上で当該区分毎に貸倒実績率等に基づき発生が見込まれる損失率を求め、これに将来見込等必要な修正を加えて引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額につき、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保、保証による回収可能見込額及び直接減額した下記取立不能見込額を控除した残額を引き当てております。  すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保、保証付債権については債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,509百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保、保証付債権については債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,668百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当行にて平成16年4月1日付で確定給付企業年金基金制度へ移行し、これにより過去勤務債務(退職給付債務の減少)が1,723百万円発生しております。また、移行に伴い、基礎率の再計算を行った結果、平均残存勤務期間が短縮されたため、当連結会計年度から数理計算上の差異償却期間を15年より10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ100百万円減少しております。</p>	
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>
	<p>(9) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(9) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。なお、当連結会計年度末までに取引の実績はございません。</p>	<p>(10)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
	<p>(11)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(11)消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は277百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,950百万円、延滞債権額は32,064百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は379百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,280百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,674百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,424百万円であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,021百万円、延滞債権額は31,758百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は471百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,638百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,890百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,625百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>31,030百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,887百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券58,013百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は172百万円であります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、46,433百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが46,433百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	31,030百万円	担保資産に対応する債務		預金	3,887百万円	売渡手形	3,000百万円	<p>6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>15,816百万円</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券60,490百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は167百万円あります。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、47,278百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが47,278百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	15,816百万円	現金	0百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,010百万円	売渡手形	3,000百万円
有価証券	31,030百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	3,887百万円																		
売渡手形	3,000百万円																		
有価証券	15,816百万円																		
現金	0百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	4,010百万円																		
売渡手形	3,000百万円																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上していません。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格、及び第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,804百万円</p> <p>9 動産不動産の減価償却累計額11,241百万円</p> <p>11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。</p> <p>13 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 45千株</p>	<p>8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上していません。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格、及び第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,312百万円</p> <p>9 動産不動産の減価償却累計額11,511百万円</p> <p>10 動産不動産の圧縮記帳額 3,474百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12 社債は、劣後特約付社債3,000百万円でありません。</p> <p>13 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 48千株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
1 その他の経常費用には、貸出金償却3,687百万円を含んでおります	1 その他の経常費用には、貸出金償却2,632百万円を含んでおります 2 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額277百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稼動資産</td> <td>岩手県内</td> <td>営業店舗</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>10か所</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち土地54) (うち建物25)</td> </tr> <tr> <td>稼動資産</td> <td>岩手県外</td> <td>営業店舗</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3か所</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち土地179) (うち建物 5)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岩手県外</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2か所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">(うち土地247) (うち建物 30)</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っており、本店、事務センター、社宅・寮等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性の乏しい不動産については路線価等を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	稼動資産	岩手県内	営業店舗	土地及び建物	79			10か所		(うち土地54) (うち建物25)	稼動資産	岩手県外	営業店舗	土地及び建物	184			3か所		(うち土地179) (うち建物 5)	遊休資産	岩手県外	遊休資産	土地	13			2か所			合計				277					(うち土地247) (うち建物 30)
区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																																										
稼動資産	岩手県内	営業店舗	土地及び建物	79																																										
		10か所		(うち土地54) (うち建物25)																																										
稼動資産	岩手県外	営業店舗	土地及び建物	184																																										
		3か所		(うち土地179) (うち建物 5)																																										
遊休資産	岩手県外	遊休資産	土地	13																																										
		2か所																																												
合計				277																																										
				(うち土地247) (うち建物 30)																																										
3 その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額337百万円及び自己査定による所有不動産の評価損67百万円でありませ																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在 現金預け金勘定 54,973百万円 預け金(日銀預け金を除く) 3,205百万円 現金及び現金同等物 51,767百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 現金預け金勘定 41,737百万円 預け金(日銀預け金を除く) 2,634百万円 現金及び現金同等物 39,103百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手)</p> <p>・その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">15,032 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,032 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">9,571 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,571 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">5,460 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,460 百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,841 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,857 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,698 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,419 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,013 百万円</td> </tr> </table> <p>(借手) 該当ありません。</p>	取得価額		動産	15,032 百万円	その他	百万円	合計	15,032 百万円	減価償却累計額		動産	9,571 百万円	その他	百万円	合計	9,571 百万円	年度末残高		動産	5,460 百万円	その他	百万円	合計	5,460 百万円	1年内	1,841 百万円	1年超	3,857 百万円	合計	5,698 百万円	受取リース料	2,419 百万円	減価償却費	2,013 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手)</p> <p>・その他資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">15,236 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,236 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">9,598 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,598 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">5,637 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,637 百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,872 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,978 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,850 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,361 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,993 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(借手) 該当ありません。</p>	取得価額		動産	15,236 百万円	その他	百万円	合計	15,236 百万円	減価償却累計額		動産	9,598 百万円	その他	百万円	合計	9,598 百万円	年度末残高		動産	5,637 百万円	その他	百万円	合計	5,637 百万円	1年内	1,872 百万円	1年超	3,978 百万円	合計	5,850 百万円	受取リース料	2,361 百万円	減価償却費	1,993 百万円
取得価額																																																																					
動産	15,032 百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	15,032 百万円																																																																				
減価償却累計額																																																																					
動産	9,571 百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	9,571 百万円																																																																				
年度末残高																																																																					
動産	5,460 百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	5,460 百万円																																																																				
1年内	1,841 百万円																																																																				
1年超	3,857 百万円																																																																				
合計	5,698 百万円																																																																				
受取リース料	2,419 百万円																																																																				
減価償却費	2,013 百万円																																																																				
取得価額																																																																					
動産	15,236 百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	15,236 百万円																																																																				
減価償却累計額																																																																					
動産	9,598 百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	9,598 百万円																																																																				
年度末残高																																																																					
動産	5,637 百万円																																																																				
その他	百万円																																																																				
合計	5,637 百万円																																																																				
1年内	1,872 百万円																																																																				
1年超	3,978 百万円																																																																				
合計	5,850 百万円																																																																				
受取リース料	2,361 百万円																																																																				
減価償却費	1,993 百万円																																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手) 該当ありません。</p> <p>(借手)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table>	1年内	3 百万円	1年超	10 百万円	合計	14 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手) 該当ありません。</p> <p>(借手)</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	1年内	3 百万円	1年超	6 百万円	合計	10 百万円																																																								
1年内	3 百万円																																																																				
1年超	10 百万円																																																																				
合計	14 百万円																																																																				
1年内	3 百万円																																																																				
1年超	6 百万円																																																																				
合計	10 百万円																																																																				

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)  
該当ありません。

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	33	33	0	0	
地方債	6,712	6,787	75	131	55
社債	16,172	16,100	71	26	97
合計	22,917	22,921	4	157	153

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	6,951	10,436	3,485	3,757	272
債券	167,488	170,851	3,362	3,368	6
国債	122,244	124,607	2,362	2,363	0
地方債	3,514	3,570	56	56	
社債	41,729	42,672	943	948	5
その他	27,570	27,088	482	977	1,460
合計	202,010	208,375	6,364	8,104	1,739

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	48,803	222	304

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場債券	799
非上場株式(店頭売買株式を除く)	751

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	41,084	102,588	28,948	21,947
国債	26,293	66,050	11,344	20,953
地方債	1,068	6,548	2,665	
社債	13,721	29,989	14,939	994
その他	1,904	7,185	2,910	5,998
合計	42,988	109,773	31,858	27,946

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	991	962	29		29
地方債	12,805	12,507	297	41	338
社債	12,505	12,270	235	1	236
合計	26,303	25,741	562	42	605

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	7,686	16,582	8,896	8,996	100
債券	163,085	161,261	1,824	1,004	2,829
国債	118,369	116,804	1,564	756	2,320
地方債	4,004	3,970	34	4	38
社債	40,712	40,486	226	244	470
その他	26,416	26,541	124	939	815
合計	197,188	204,384	7,195	10,940	3,744

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	17,956	817	814

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場債券	700
非上場株式	753
非上場その他の証券	340

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	40,326	78,971	35,338	33,628
国債	29,174	41,366	13,626	33,628
地方債	1,837	5,485	9,453	
社債	9,314	32,119	12,258	
その他	2,010	6,052	3,396	6,177
合計	42,336	85,024	38,735	39,805

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,606	188

2 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,606	0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	6,364
その他有価証券	6,364
( )繰延税金負債	2,571
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,793
( )少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	3,793

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	7,195
その他有価証券	7,195
( )繰延税金負債	2,906
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,288
( )少数株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	4,288

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の主な取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であります。

(2) 取引方針・利用目的

当行では、金利や外国為替相場等の変動リスクに対するヘッジニーズの増大と高度化に対応するため、また市場リスクの適切な管理等を目的とする資産負債の総合管理(ALM)のため、デリバティブ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引には、市場（金利、為替等）の変動により損失を被る市場リスク、取引先の契約不履行より損失を被る信用リスクを内包しております。

(4) リスク管理体制

当行では、市場性のある金融資産・負債の資金運用・調達に関しましては、「金融商品に関する基本規程」等の規程・基準書を制定し、取組の基本方針、取扱基準、リスク管理方法等を定めており、市場国際部内のミドルオフィス担当がこの遵守状況を把握、管理しております。

また、オフバランス取引は、現時点の信用リスク量(カレントエクスポージャー)を把握し、オンバランス取引との一体管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建				
	合計				

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	3		0	0
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

[次へ](#)

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の主な取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であります。

(2) 取引方針・利用目的

当行では、金利や外国為替相場等の変動リスクに対するヘッジニーズの増大と高度化に対応するため、また市場リスクの適切な管理等を目的とする資産負債の総合管理(ALM)のため、デリバティブ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引には、市場（金利、為替等）の変動により損失を被る市場リスク、取引先の契約不履行より損失を被る信用リスクを内包しております。

(4) リスク管理体制

当行では、市場性のある金融資産・負債の資金運用・調達に関しましては、「金融商品に関する基本規程」等の規程・基準書を制定し、取組の基本方針、取扱基準、リスク管理方法等を定めており、市場国際部内のミドルオフィス担当がこの遵守状況を把握、管理しております。

また、オフバランス取引は、現時点の信用リスク量(カレントエクスポージャー)を把握し、オンバランス取引との一体管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
その他					
売建					
買建					
	合計				

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
	店頭 通貨スワップ 為替予約 売建 買建 通貨オプション 売建 買建 その他 売建 買建	41		0	0
	合計			0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けて、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	10,001	9,798
年金資産 (B)	6,437	7,781
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	3,563	2,016
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	1,901	339
未認識過去勤務債務 (F)	1,550	1,378
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,213	3,055
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	3,213	3,055

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	318	298
利息費用	216	199
期待運用収益	146	128
過去勤務債務の費用処理額	172	172
数理計算上の差異の費用処理額	252	295
会計基準変更時差異の費用処理額	337	
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	806	492

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	同左  同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,090百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">6,601百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,967百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,465百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,310百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,571百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,765百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,544百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,090百万円	貸出金償却	6,601百万円	退職給付引当金	1,283百万円	減価償却	907百万円	税務上の繰越欠損金	1,967百万円	その他	616百万円	繰延税金資産小計	15,465百万円	評価性引当額	155百万円	繰延税金資産合計	15,310百万円	その他有価証券評価差額金	2,571百万円	固定資産圧縮積立金	194百万円	繰延税金負債合計	2,765百万円	繰延税金資産の純額	12,544百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,418百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td style="text-align: right;">5,651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,649百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">738百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,600百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,362百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,906百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,099百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,263百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,418百万円	貸出金償却	5,651百万円	退職給付引当金	1,233百万円	減価償却	909百万円	税務上の繰越欠損金	1,649百万円	その他	738百万円	繰延税金資産小計	13,600百万円	評価性引当額	238百万円	繰延税金資産合計	13,362百万円	その他有価証券評価差額金	2,906百万円	固定資産圧縮積立金	192百万円	繰延税金負債合計	3,099百万円	繰延税金資産の純額	10,263百万円
貸倒引当金	4,090百万円																																																				
貸出金償却	6,601百万円																																																				
退職給付引当金	1,283百万円																																																				
減価償却	907百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	1,967百万円																																																				
その他	616百万円																																																				
繰延税金資産小計	15,465百万円																																																				
評価性引当額	155百万円																																																				
繰延税金資産合計	15,310百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,571百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	194百万円																																																				
繰延税金負債合計	2,765百万円																																																				
繰延税金資産の純額	12,544百万円																																																				
貸倒引当金	3,418百万円																																																				
貸出金償却	5,651百万円																																																				
退職給付引当金	1,233百万円																																																				
減価償却	909百万円																																																				
税務上の繰越欠損金	1,649百万円																																																				
その他	738百万円																																																				
繰延税金資産小計	13,600百万円																																																				
評価性引当額	238百万円																																																				
繰延税金資産合計	13,362百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,906百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	192百万円																																																				
繰延税金負債合計	3,099百万円																																																				
繰延税金資産の純額	10,263百万円																																																				
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額の増減	1.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																				
住民税均等割	0.8%																																																				
評価性引当額の増減	1.0%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																				
住民税均等割	0.6%																																																				
評価性引当額の増減	1.7%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																				

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	24,496	2,980	27,477		27,477
(2) セグメント間の内部 経常収益	96	442	538	(538)	
計	24,592	3,423	28,015	(538)	27,477
経常費用	21,517	3,193	24,711	(549)	24,162
経常利益	3,074	229	3,304	10	3,314
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,157,381	8,013	1,165,394	(6,366)	1,159,028
減価償却費	944	9	953		953
資本的支出	934	3	938		938

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	25,613	2,886	28,499		28,499
(2) セグメント間の内部 経常収益	106	484	590	(590)	
計	25,719	3,371	29,090	(590)	28,499
経常費用	21,464	3,077	24,541	(591)	23,950
経常利益	4,255	293	4,549	0	4,549
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,163,220	8,214	1,171,435	(6,441)	1,164,994
減価償却費	932	3	936		936
減損損失	277		277		277
資本的支出	403	2	406		406

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等でありま  
す。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%であるた  
め、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,833.27	7,174.48
1株当たり当期純利益	円	234.10	337.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		337.21

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	1,932	2,780
普通株主に帰属しない金額	百万円	25	30
うち利益処分による役員賞与金	百万円	25	30
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,907	2,750
普通株式の期中平均株式数	千株	8,147	8,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数	千株		0
うち新株予約権	千株		0
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要			新株予約権7種類(新株 予約権の数105個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>(新株予約権の行使)</p> <p>1 当行は、平成18年4月25日に平成17年11月25日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の権利行使により、次の通り新株を発行しております。</p> <table><tr><td>発行した株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>発行した株式の数</td><td>99,150株</td></tr><tr><td>発行した株式の発行価格</td><td>5,742.057円</td></tr><tr><td>発行した株式の発行総額</td><td>569,325,000円</td></tr><tr><td>発行した株式の資本繰入額</td><td>2,872円</td></tr></table> <p>2 当行は、平成18年6月1日に平成17年11月25日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の権利行使により、次の通り新株を発行しております。</p> <table><tr><td>発行した株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>発行した株式の数</td><td>34,990株</td></tr><tr><td>発行した株式の発行価格</td><td>5,423.692円</td></tr><tr><td>発行した株式の発行総額</td><td>189,775,000円</td></tr><tr><td>発行した株式の資本繰入額</td><td>2,712円</td></tr></table>	発行した株式の種類	普通株式	発行した株式の数	99,150株	発行した株式の発行価格	5,742.057円	発行した株式の発行総額	569,325,000円	発行した株式の資本繰入額	2,872円	発行した株式の種類	普通株式	発行した株式の数	34,990株	発行した株式の発行価格	5,423.692円	発行した株式の発行総額	189,775,000円	発行した株式の資本繰入額	2,712円
発行した株式の種類	普通株式																				
発行した株式の数	99,150株																				
発行した株式の発行価格	5,742.057円																				
発行した株式の発行総額	569,325,000円																				
発行した株式の資本繰入額	2,872円																				
発行した株式の種類	普通株式																				
発行した株式の数	34,990株																				
発行した株式の発行価格	5,423.692円																				
発行した株式の発行総額	189,775,000円																				
発行した株式の資本繰入額	2,712円																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 北日本銀行	第1回期限前償還条項付無 担保社債(劣後特約付)	平成17年 8月16日		3,000	(注)1	無担保	平成27年8 月16日
合計				3,000			

(注) 1 平成17年8月17日から平成22年8月16日までは年1.42%、平成22年8月16日の翌日以降は別途定められるロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円ライパーに2.25%を加算したものであります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	5,017	828	1.35	
再割引手形				
借入金	5,017	828	1.35	平成18年4月～ 平成22年7月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次の通りであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	395	258	124	42	7

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		54,933	4.75	41,697	3.59
現金		49,996		37,885	
預け金		4,936		3,812	
コールローン		77,061	6.66	66,217	5.69
買入金銭債権		200	0.02	2,669	0.23
商品有価証券				1	0.00
商品地方債				1	
金銭の信託		2,606	0.23	2,606	0.22
有価証券	1,7	233,763	20.20	233,459	20.07
国債		124,641		117,796	
地方債		10,282		16,775	
社債		59,594		53,692	
株式		12,156		18,312	
その他の証券		27,088		26,882	
貸出金	2,3 4,5,8	748,526	64.67	776,629	66.76
割引手形	6	10,424		8,620	
手形貸付		86,228		77,632	
証書貸付		571,479		609,743	
当座貸越		80,394		80,632	
外国為替		397	0.03	243	0.02
外国他店預け		376		196	
買入外国為替	6	0		4	
取立外国為替		20		42	
その他資産		4,562	0.39	4,723	0.41
前払費用		38		6	
未収収益		1,122		1,210	
金融派生商品		67		12	
繰延ヘッジ損失		4		6	
その他の資産		3,330		3,488	
動産不動産	10, 11	20,901	1.81	20,031	1.72
土地建物動産	9	20,731		19,866	
保証金権利金		169		164	
繰延税金資産		12,379	1.07	10,074	0.87
支払承諾見返		15,792	1.36	16,448	1.41
貸倒引当金		13,725	1.19	11,564	0.99
資産の部合計		1,157,398	100.00	1,163,238	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	1,069,419	92.40	1,072,628	92.21
当座預金		30,159		27,026	
普通預金		291,393		313,238	
貯蓄預金		15,815		15,368	
通知預金		20,147		22,687	
定期預金		659,359		653,771	
定期積金		15,997		14,615	
その他の預金		36,547		25,921	
売渡手形	7	3,000	0.26	3,000	0.26
借入金	12	4,000	0.35	12	0.00
借入金		4,000		12	
外国為替		0	0.00	2	0.00
売渡外国為替		0		2	
社債	13			3,000	0.26
その他負債		3,151	0.27	3,145	0.27
未払法人税等		72		55	
未払費用		769		987	
前受収益		669		852	
従業員預り金		311		295	
給付補てん備金		3		2	
金融派生商品		8		42	
繰延ヘッジ利益		0		0	
その他の負債		1,315		908	
賞与引当金		412	0.03	426	0.04
退職給付引当金		3,197	0.28	3,038	0.26
再評価に係る繰延税金負債	9	3,707	0.32	3,684	0.32
支払承諾		15,792	1.36	16,448	1.41
負債の部合計		1,102,681	95.27	1,105,386	95.03
(資本の部)					
資本金	14	6,146	0.53	6,384	0.55
資本剰余金		3,375	0.29	3,613	0.31
資本準備金		3,375		3,613	
その他資本剰余金		0		0	
自己株式処分差益		0		0	
利益剰余金	15	36,138	3.13	38,355	3.30
利益準備金		3,500		3,500	
任意積立金		30,486		32,075	
退職給与積立金		197		248	
圧縮積立金		249		286	
別途積立金		30,040		31,540	
当期末処分利益		2,150		2,779	
土地再評価差額金	9	5,469	0.47	5,435	0.46
土地再評価差額金		5,469		5,435	
その他有価証券評価差額金		3,793	0.33	4,288	0.37
自己株式	16	207	0.02	226	0.02
資本の部合計		54,716	4.73	57,851	4.97
負債及び資本の部合計		1,157,398	100.00	1,163,238	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		24,622	100.00	25,747	100.00
資金運用収益		21,198		21,219	
貸出金利息		18,494		18,516	
有価証券利息配当金		2,685		2,650	
コールローン利息		3		7	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		14		45	
役務取引等収益		2,550		2,796	
受入為替手数料		1,006		989	
その他の役務収益		1,544		1,806	
その他業務収益		190		785	
外国為替売買益		20		29	
商品有価証券売買益		0		0	
国債等債券売却益		160		25	
国債等債券償還益		9		730	
その他経常収益		684		946	
株式等売却益		52		40	
金銭の信託運用益		33		385	
その他の経常収益		598		519	
経常費用		21,553	87.54	21,501	83.51
資金調達費用		659		515	
預金利息		534		417	
コールマネー利息				0	
売渡手形利息		0		0	
借入金利息		120		55	
社債利息				26	
その他の支払利息		4		15	
役務取引等費用		1,917		2,079	
支払為替手数料		164		160	
その他の役務費用		1,752		1,918	
その他業務費用		304		822	
国債等債券売却損		155		247	
国債等債券償還損		148		574	
営業経費		14,301		14,029	
その他経常費用		4,370		4,054	
貸倒引当金繰入額		245		898	
貸出金償却		3,639		2,621	
株式等償却		88		12	
その他の経常費用		397		521	
経常利益		3,069	12.46	4,246	16.49

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		649	2.63	689	2.68
動産不動産処分益		19			
償却債権取立益		629		689	
特別損失		577	2.34	345	1.34
動産不動産処分損		171		68	
減損損失	1			277	
その他の特別損失	2	405			
税引前当期純利益		3,141	12.75	4,590	17.83
法人税、住民税及び事業税		27	0.11	28	0.11
法人税等調整額		1,328	5.39	1,946	7.56
当期純利益		1,785	7.25	2,615	10.16
前期繰越利益		317		333	
土地再評価差額金取崩額		88		33	
退職給与積立金取崩額		163			
中間配当額		203		203	
当期末処分利益		2,150		2,779	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		2,150	2,779
任意積立金取崩額		3	3
圧縮積立金取崩額		3	3
計		2,153	2,782
利益処分数額		1,820	2,464
配当金		(1株につき25円) 203	(1株につき25円) 205
役員賞与金		25	30
取締役賞与金		20	24
監査役賞与金		5	6
任意積立金		1,591	2,229
退職給与積立金		51	29
圧縮積立金		40	
別途積立金		1,500	2,200
次期繰越利益		333	317

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法		商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定額法(車両運搬具については定率法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：12年～32年 動産：5年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同 左</p> <p>(2) ソフトウェア 同 左</p>
5 繰延資産の処理方法		社債発行費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に区分した上で当該区分毎に貸倒実績率等に基づき発生が見込まれる損失率を求め、これに将来見込等必要な修正を加えて引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額につき、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保、保証による回収可能見込額及び直接減額した下記取立不能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保、保証付債権については債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,509百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に区分した上で当該区分毎に貸倒実績率等に基づき発生が見込まれる損失率を求め、これに将来見込等必要な修正を加えて引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額につき、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保、保証による回収可能見込額及び直接減額した下記取立不能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保、保証付債権については債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,668百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成16年4月1日付で確定給付企業年金基金制度へ移行し、これにより過去勤務債務（退職給付債務の減少）が1,723百万円発生しております。また、移行に伴い、基礎率の再計算を行った結果、平均残存勤務期間が短縮されたため、当事業年度から数理計算上の差異償却期間を15年より10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ100百万円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ  金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。なお、当事業年度末までに取引の実績はございません。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ  同 左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  同 左</p>
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより、税引前当期純利益は277百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 979百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,871百万円、延滞債権額は31,899百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は376百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,273百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,420百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,424百万円であります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 979百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,962百万円、延滞債権額は31,540百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は466百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,638百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,607百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,625百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>31,030百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,887百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券58,013百万円を差し入れております。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、46,433百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが46,433百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	31,030百万円	担保資産に対応する債務		預金	3,887百万円	売渡手形	3,000百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>15,816百万円</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券60,490百万円を差し入れております。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、47,278百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが47,278百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	15,816百万円	現金	0百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,010百万円	売渡手形	3,000百万円
有価証券	31,030百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	3,887百万円																		
売渡手形	3,000百万円																		
有価証券	15,816百万円																		
現金	0百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	4,010百万円																		
売渡手形	3,000百万円																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格、及び第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,804百万円</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格、及び第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,312百万円</p>
<p>10 動産不動産の減価償却累計額 11,203百万円</p>	<p>10 動産不動産の減価償却累計額 11,488百万円</p>
<p>11 動産不動産の圧縮記帳額 3,475百万円</p>	<p>11 動産不動産の圧縮記帳額 3,474百万円</p>
<p>12 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円であります。</p>	<p>13 社債は劣後特約付社債3,000百万円であります。</p>
<p>14 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 12,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 8,190千株</p>	<p>14 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 12,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 8,265千株</p>
<p>15 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、3,681百万円であります。</p>	<p>15 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,289百万円であります。</p>
<p>16 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 45千株</p>	<p>16 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 48千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
	<p>1 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額277百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>稼動資産</td> <td>岩手県内</td> <td>営業店舗</td> <td>土地及び建物</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(うち土地54)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(うち建物25)</td> </tr> <tr> <td>稼動資産</td> <td>岩手県外</td> <td>営業店舗</td> <td>土地及び建物</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(うち土地179)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(うち建物 5)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岩手県外</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(うち建物 2)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計 277</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(うち土地247)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(うち建物 30)</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っており、本店、事務センター、社宅・寮等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性の乏しい不動産については路線価等を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p>	区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	稼動資産	岩手県内	営業店舗	土地及び建物	79					(うち土地54)					(うち建物25)	稼動資産	岩手県外	営業店舗	土地及び建物	184					(うち土地179)					(うち建物 5)	遊休資産	岩手県外	遊休資産	土地	13					(うち建物 2)					合計 277					(うち土地247)					(うち建物 30)
区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																																																									
稼動資産	岩手県内	営業店舗	土地及び建物	79																																																									
				(うち土地54)																																																									
				(うち建物25)																																																									
稼動資産	岩手県外	営業店舗	土地及び建物	184																																																									
				(うち土地179)																																																									
				(うち建物 5)																																																									
遊休資産	岩手県外	遊休資産	土地	13																																																									
				(うち建物 2)																																																									
				合計 277																																																									
				(うち土地247)																																																									
				(うち建物 30)																																																									
2 その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額337百万円および自己査定による所有不動産の評価損67百万円でありませ																																																													

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当期の支払リース料、減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期の支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	142百万円	その他	百万円	合計	142百万円	減価償却累計額相当額		動産	98百万円	その他	百万円	合計	98百万円	期末残高相当額		動産	43百万円	その他	百万円	合計	43百万円	1年内	26百万円	1年超	17百万円	合計	43百万円	当期の支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38百万円	1年内	3百万円	1年超	10百万円	合計	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当期の支払リース料、減価償却費相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期の支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	138百万円	その他	百万円	合計	138百万円	減価償却累計額相当額		動産	114百万円	その他	百万円	合計	114百万円	期末残高相当額		動産	23百万円	その他	百万円	合計	23百万円	1年内	14百万円	1年超	9百万円	合計	23百万円	当期の支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	1年内	3百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円
取得価額相当額																																																																																	
動産	142百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	142百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
動産	98百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	98百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
動産	43百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	43百万円																																																																																
1年内	26百万円																																																																																
1年超	17百万円																																																																																
合計	43百万円																																																																																
当期の支払リース料	38百万円																																																																																
減価償却費相当額	38百万円																																																																																
1年内	3百万円																																																																																
1年超	10百万円																																																																																
合計	14百万円																																																																																
取得価額相当額																																																																																	
動産	138百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	138百万円																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																	
動産	114百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	114百万円																																																																																
期末残高相当額																																																																																	
動産	23百万円																																																																																
その他	百万円																																																																																
合計	23百万円																																																																																
1年内	14百万円																																																																																
1年超	9百万円																																																																																
合計	23百万円																																																																																
当期の支払リース料	29百万円																																																																																
減価償却費相当額	29百万円																																																																																
1年内	3百万円																																																																																
1年超	6百万円																																																																																
合計	10百万円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,013 百万円</td></tr><tr><td>貸出金償却損金算入限度超過額</td><td>6,601 百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,277 百万円</td></tr><tr><td>減価償却限度超過額</td><td>907 百万円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,967 百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>532 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>15,300 百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>155 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>15,144 百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,571 百万円</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>194 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,765 百万円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td>12,379 百万円</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,013 百万円	貸出金償却損金算入限度超過額	6,601 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,277 百万円	減価償却限度超過額	907 百万円	繰越欠損金	1,967 百万円	その他	532 百万円	繰延税金資産小計	15,300 百万円	評価性引当額	155 百万円	繰延税金資産合計	15,144 百万円	その他有価証券評価差額金	2,571 百万円	固定資産圧縮積立金	194 百万円	繰延税金負債合計	2,765 百万円		12,379 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>3,332 百万円</td></tr><tr><td>貸出金償却損金算入限度超過額</td><td>5,648 百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,227 百万円</td></tr><tr><td>減価償却限度超過額</td><td>909 百万円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,649 百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>643 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>13,411 百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>238 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>13,173 百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,907 百万円</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>192 百万円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,099 百万円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td>10,074 百万円</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,332 百万円	貸出金償却損金算入限度超過額	5,648 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,227 百万円	減価償却限度超過額	909 百万円	繰越欠損金	1,649 百万円	その他	643 百万円	繰延税金資産小計	13,411 百万円	評価性引当額	238 百万円	繰延税金資産合計	13,173 百万円	その他有価証券評価差額金	2,907 百万円	固定資産圧縮積立金	192 百万円	繰延税金負債合計	3,099 百万円		10,074 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,013 百万円																																																				
貸出金償却損金算入限度超過額	6,601 百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,277 百万円																																																				
減価償却限度超過額	907 百万円																																																				
繰越欠損金	1,967 百万円																																																				
その他	532 百万円																																																				
繰延税金資産小計	15,300 百万円																																																				
評価性引当額	155 百万円																																																				
繰延税金資産合計	15,144 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,571 百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	194 百万円																																																				
繰延税金負債合計	2,765 百万円																																																				
	12,379 百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,332 百万円																																																				
貸出金償却損金算入限度超過額	5,648 百万円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,227 百万円																																																				
減価償却限度超過額	909 百万円																																																				
繰越欠損金	1,649 百万円																																																				
その他	643 百万円																																																				
繰延税金資産小計	13,411 百万円																																																				
評価性引当額	238 百万円																																																				
繰延税金資産合計	13,173 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,907 百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	192 百万円																																																				
繰延税金負債合計	3,099 百万円																																																				
	10,074 百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.9%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>1.1%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.2%</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額の増減	1.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.6%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>1.8%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.0%</td></tr></table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額の増減	1.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																				
評価性引当額の増減	1.1%																																																				
その他	0.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																				
評価性引当額の増減	1.8%																																																				
その他	0.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																				

( 1株当たり情報 )

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,714.88	7,037.06
1株当たり当期純利益	円	216.08	317.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		317.00

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	1,785	2,615
普通株主に帰属しない金額	百万円	25	30
うち利益処分による役員賞与金	百万円	25	30
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,760	2,585
普通株式の期中平均株式数	千株	8,147	8,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数	千株		0
うち新株予約権	千株		0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			新株予約権7種類(新株予約権の数105個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>(新株予約権の行使)</p> <p>1 平成18年4月25日に平成17年11月25日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の権利行使により、次の通り新株を発行しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の数</td> <td>99,150株</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の発行価格</td> <td>5,742.057円</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の発行総額</td> <td>569,325,000円</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の資本繰入額</td> <td>2,872円</td> </tr> </table> <p>2 平成18年6月1日に平成17年11月25日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の権利行使により、次の通り新株を発行しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の数</td> <td>34,990株</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の発行価格</td> <td>5,423.692円</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の発行総額</td> <td>189,775,000円</td> </tr> <tr> <td>発行した株式の資本繰入額</td> <td>2,712円</td> </tr> </table>	発行した株式の種類	普通株式	発行した株式の数	99,150株	発行した株式の発行価格	5,742.057円	発行した株式の発行総額	569,325,000円	発行した株式の資本繰入額	2,872円	発行した株式の種類	普通株式	発行した株式の数	34,990株	発行した株式の発行価格	5,423.692円	発行した株式の発行総額	189,775,000円	発行した株式の資本繰入額	2,712円
発行した株式の種類	普通株式																				
発行した株式の数	99,150株																				
発行した株式の発行価格	5,742.057円																				
発行した株式の発行総額	569,325,000円																				
発行した株式の資本繰入額	2,872円																				
発行した株式の種類	普通株式																				
発行した株式の数	34,990株																				
発行した株式の発行価格	5,423.692円																				
発行した株式の発行総額	189,775,000円																				
発行した株式の資本繰入額	2,712円																				

【附属明細表】

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	14,605		247 (247)	14,358			14,358
建物	11,035	174	169 (30)	11,040	7,411	371	3,628
動産	6,294	225	563	5,956	4,077	560	1,879
建設仮払金		114	114				
有形固定資産計	31,935	514	1,094 (277)	31,355	11,488	931	19,866
無形固定資産							
保証金権利金	210	3	6	207	42	1	164
その他(注)1	2,193	317		2,511	1,607	304	904
無形固定資産計	2,404	321	6	2,718	1,649	305	1,068

(注) 1 主なものは「ソフトウェア」であります。

2 当期減少額欄における( )は減損損失の計上額(内書き)であります。

3 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「土地建物動産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,146	237		6,384
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2 (株)	(8,190,000)	(75,000)	( )	(8,265,000)
	普通株式(注)2 (百万円)	6,146	237		6,384
	計 (株)	(8,190,000)	(75,000)	( )	(8,265,000)
	計 (百万円)	6,146	237		6,384
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注)2 (百万円)	3,373	237		3,611
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	2			2
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	0			0
	計 (百万円)	3,375	237		3,613
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,500			3,500
	(任意積立金) 退職給与積立金(注)3 (百万円)	197	51		248
	(任意積立金) 圧縮積立金(注)4 (百万円)	249	40	3	286
	別途積立金(注)5 (百万円)	30,040	1,500		31,540
	計 (百万円)	33,987	1,591	3	35,575

(注)1 当期末における自己株式数は48,295株であります。

2 当期増加額は、新株予約権の行使によるもの(普通株式75,000株、資本金237百万円、資本準備金237百万円)であります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

5 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,725	11,564	3,060	10,665	11,564
一般貸倒引当金	4,193	3,362		4,193	3,362
個別貸倒引当金	9,532	8,201	3,060	6,471	8,201
賞与引当金	412	426	412		426
計	14,138	11,990	3,472	10,665	11,990

(注) 一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	72	54	72		55
未払法人税等	30	30	29		31
未払事業税	42	24	42		24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	他の銀行等への預け金2,594百万円、日本銀行への預け金1,217百万円であります。
その他の証券	外国証券17,637百万円、投資信託等9,244百万円であります。
未収収益	貸出金利息718百万円、有価証券利息307百万円その他であります。
その他の資産	仮払金1,008百万円(その他一時立替金等)、ソフトウェア等904百万円、金融安定化拠出基金520百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金17,874百万円、別段預金7,876百万円その他であります。
未払費用	預金利息589百万円、その他の支払手数料160百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息499百万円、金利スワップ利息340百万円その他であります。
その他の負債	仮受金560百万円(その他一時預り、現金自動設備の相互利用に伴う預り金等)、代理店借295百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店・当行本支店及び出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(消費税額を含む)
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店・当行本支店及び出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	盛岡市において発行する岩手日報及び東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

### (注) 1. 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
	日本証券代行株式会社 本店
取次所	日本証券代行株式会社支店・当行本支店及び出張所
申請手数料	株券喪失登録申請料 申請1件につき 8,400円(消費税額を含む)
	株券登録料 株券1枚につき 115円(消費税額を含む)
新券交付手数料	1枚につき210円(消費税額を含む)

## 2. 単元未満株式の買増

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
取次所	日本証券代行株式会社支店・当行本支店及び出張所
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当行基準日12営業日前から基準日まで

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等に該当するものではありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第102期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書(社債) 及びその添付書類				平成17年7月15日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録追補書類 及びその添付書類				平成17年8月3日 東北財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 (新株予約権証券) 及びその添付書類				平成17年11月25日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書 (社債)				平成17年12月26日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社北日本銀行  
取締役会 御中

## 北光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 研 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 下 田 栄 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社北日本銀行  
取締役会 御中

## 北光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 哲

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 栄行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北日本銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社北日本銀行  
取締役会 御中

北光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 研 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 下 田 栄 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北日本銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社北日本銀行  
取締役会 御中

## 北光監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 哲

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 下 田 栄 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北日本銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北日本銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。